

議案第 8 号

鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例の設定 について

次のとおり鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例を設定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

平成17年 9月15日

鳥取県知事 片 山 善 博

鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例

目次

第1章 総則（第1条－第5条）

第2章 紛争の予防及び意見の調整に係る手続等（第6条－第24条）

第3章 廃棄物処理施設の設置者の責務（第25条－第29条）

第4章 鳥取県廃棄物審議会（第30条－第36条）

第5章 雑則（第37条－第41条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、廃棄物処理施設の設置に係る計画の事前公開、これに対する関係住民の環境保全上の意見提出等の手続、廃棄物処理施設における処理状況の公表その他必要な事項を定めることにより、廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 一般廃棄物 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第2条第2項に規定する一般廃棄物をいう。
- （2） 産業廃棄物 法第2条第4項に規定する産業廃棄物をいう。
- （3） 産業廃棄物処理施設 法第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設、産業廃棄物処理業者が業として行う産業廃棄物の積替え又

は保管のための施設及び産業廃棄物の中間処理を行うための施設をいう。

(4) 産業廃棄物処理業者 法第14条第1項の規定による産業廃棄物収集運搬業の許可、同条第6項の規定による産業廃棄物処分業の許可、法第14条の4第1項の規定による特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可又は同条第6項の規定による特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けている者及びこれらの許可を受けようとする者をいう。

(5) 一般廃棄物処理施設 法第8条第1項に規定する一般廃棄物処理施設をいう。

(6) 廃棄物処理施設 一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設をいう。

(7) 廃棄物処理施設の設置 廃棄物処理施設の新たな設置又はその構造若しくは規模の変更（軽微な変更その他の規則で定める変更を除く。）をいう。

(8) 紛争 廃棄物処理施設の設置に伴って生ずる周辺的生活環境に及ぼす影響に関する関係住民と事業者との間の紛争をいう。

(9) 事業者 廃棄物処理施設の設置をしようとする者をいう。

(10) 周辺区域 廃棄物処理施設を設置する場所の周辺の区域であって規則で定めるものをいう。

(11) 関係住民 周辺区域内に居住する者、周辺区域内に事務所又は事業所を有する者その他規則で定める者をいう。

(12) 関係市町村 その区域内に関係住民が居住する市町村をいう。

(県の責務)

第3条 県は、関係市町村等と協力して紛争の予防を図るとともに、紛争が生じたときは、迅速かつ適正に紛争の解決のための調整を図る

ものとする。

(市町村の責務)

第4条 市町村は、紛争の予防及び調整に関して県の施策に協力するとともに、その地域における環境の保全を図るため、自らも紛争の予防及び調整に努めるものとする。

(事業者及び関係住民の責務)

第5条 事業者は、廃棄物処理施設の設置に当たっては、紛争の予防及び紛争の解決のための調整に関して県及び市町村の施策に協力するとともに、周辺地域の生活環境に及ぼす影響に十分配慮し、関係住民の理解を得るよう努めなければならない。

2 事業者及び関係住民は、相互の立場を尊重するとともに、相互の意見及び見解を理解するよう努め、紛争が生じたときは、互譲の精神をもって、自主的に解決するよう努めなければならない。

3 廃棄物処理施設の設置者は、県が実施する廃棄物の不適正処理の防止に関する施策に協力しなければならない。

第2章 紛争の予防及び意見の調整に係る手続等

(事業計画書の提出)

第6条 事業者は、廃棄物処理施設の設置を行うときは、次に掲げる事項を定めた事業計画（以下「事業計画」という。）を記載した事業計画書（以下「事業計画書」という。）を規則で定めるところにより、知事に提出しなければならない。

(1) 廃棄物処理施設の設置の目的又は設置を必要とする理由

(2) 廃棄物処理施設の種類及び当該施設において処理する廃棄物の種類

(3) 廃棄物処理施設の設置場所

(4) 廃棄物処理施設の処理能力

(5) 廃棄物処理施設の処理方式、構造及び設備の概要

(6) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 事業者は、事業計画の作成に当たっては、次に掲げる事項について、知事が別に定める指針に基づいたものとしなければならない。

(1) 廃棄物処理施設の構造及び設備

(2) 廃棄物処理施設の維持管理の方法

3 事業者は、当該廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類（以下「生活環境影響調査結果書」という。）を作成し、事業計画書に添付しなければならない。

4 前項の調査に関し必要な事項は、知事が別に定める。

5 知事は、第1項の規定による事業計画書の提出があったときは、当該事業計画書（生活環境影響調査結果書を含む。以下同じ。）を関係市町村の長（以下「関係市町村長」という。）及び関係機関の長に送付するものとする。

(周知計画書の提出)

第7条 事業者は、事業計画書の提出に併せ、又は事業計画書の提出後速やかに、事業計画について関係住民に対して行う説明会（以下

「説明会」という。)の開催に関する事項その他規則で定める事項を定めた周知計画(以下「周知計画」という。)を記載した周知計画書(以下「周知計画書」という。)を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、前項の規定による周知計画書の提出があったときは、速やかに、当該周知計画書の写しを関係市町村長に送付するものとする。
- 3 関係市町村長は、前項の規定による周知計画書の写しの送付があったときは、送付を受けた日から起算して14日を経過する日までの間、当該周知計画について知事に意見を述べることができる。

(現地調査等)

第8条 知事は、第6条第1項の規定による事業計画書の提出があったときは、速やかに現地調査を行い、設置予定場所の現況について確認するものとする。

- 2 知事は、前項の規定による現地調査の結果、前条第3項の規定による関係市町村長からの意見等に基づき、周知計画について、事業者に必要な修正を指示するものとする。

(関係市町村長等への照会)

第9条 知事は、関係市町村長及び関係機関の長に事業計画の内容と関係法令等との整合性について照会するものとする。

- 2 知事は、前項の照会の結果を事業者に通知するものとする。

(広告及び縦覧)

第10条 事業者は、第8条第2項の規定による指示に基づき周知計画の修正を行った後、速やかに、規則で定めるところにより、事業計画

書を作成した旨を広告し、当該事業計画書の写しを、当該広告の日から起算して28日を経過する日までの間、関係住民の縦覧に供しなければならない。

(事業計画の周知)

第11条 事業者は、前条の縦覧期間内に周知計画に基づく説明会の開催等により、関係住民に対し、事業計画の周知を図らなければならない。

2 説明会の開催方法等に関して必要な事項は、規則で定める。

(意見書の提出)

第12条 地域における生活環境の保全上の見地から事業計画について意見を有する関係住民は、第10条の規定による広告のあった日の翌日から起算して42日を経過する日（同条の規定による縦覧期間満了の日までに周知計画に基づく説明会が終了しない場合にあつては、当該説明会が終了した日の翌日から起算して14日を経過する日）までに、当該意見を記載した書面（以下「意見書」という。）を知事及び事業者に提出することができる。

(見解書の提出)

第13条 事業者は、前条の規定による意見書の提出があつたときは、遅滞なく、当該意見書に対する見解を記載した書面（以下「見解書」という。）を作成し、知事に提出しなければならない。

2 事業者は、前項の規定による見解書の提出に併せ、又は見解書の提出後速やかに、関係住民に対し、見解書に記載された見解の周知を

図らなければならない。

3 前項の規定による見解の周知について必要な事項は、規則で定める。

(指導及び助言)

第14条 知事は、必要があると認めるときは、事業計画の周知その他この条例に基づく手続に関し、事業者又は関係住民に対して指導又は助言を行うことができる。

2 知事は、前項の規定により指導又は助言を行うときは、関係市町村長に協力を求めることができる。

(実施状況報告書の提出)

第15条 事業者は、第11条第1項又は第13条第2項の規定による関係住民への周知を行ったときは、その実施状況を記載した書面（以下「実施状況報告書」という。）を作成し、規則で定めるところにより、知事に報告しなければならない。

(意見書等に対する関係市町村長の意見)

第16条 知事は、第12条の規定による意見書の提出があったとき、第13条第1項の規定による見解書の提出があったとき、又は前条の規定による実施状況報告書の提出があったときは、その写しを関係市町村長に送付するものとする。

2 知事は、関係市町村長から、前項の規定による送付の内容に関連して意見を求めることができる。

3 前項の規定により意見を求められた関係市町村長は、意見を求められた日から起算して14日を経過する日までに意見を述べるものとする。

(実施状況報告に対する通知)

第17条 知事は、第15条の規定による実施状況報告書及び前条第3項の規定による意見に基づき、事業者と関係住民の合意形成に関する結果を審査し、次の各号のいずれに該当するかについて判断し、規則で定めるところにより、その旨を事業者及び関係市町村長に通知するとともに、関係住民に周知しなければならない。

(1) 関係住民の理解が得られたと認めるとき。

(2) 事業者の対応が不十分であり、関係住民の理解が得られていないと認めるとき。

(3) 事業者の対応は十分であるが、関係住民の理解が得られていないと認めるとき。

2 知事は、前項の通知を行うときは、必要に応じて鳥取県廃棄物審議会の意見を聴くものとする。

3 事業者は、第1項第2号に該当する旨の通知が行われた場合において事業を実施しようとするときは、引き続き関係住民の理解を得るための対応を行った上で、その実施状況について実施状況報告書を作成し、規則で定めるところにより、知事に報告しなければならない。この場合においては、当該実施状況報告書を第15条の実施状況報告書とみなして、前条及びこの条の規定を適用する。

(意見の調整)

第18条 事業者又は関係住民は、前条第1項第3号に係る通知が行われた場合又は第40条第1項の廃棄物処理施設の設置について環境影響評価法（平成9年法律第81号）第27条若しくは鳥取県環境影響評価条例（平成10年鳥取県条例第24号）第25条の規定による公告が行われた場合は、紛争の解決のための意見の調整（知事が主催する会議において、事業者及び関係住民の意見の論点を整理すること等により、

双方の主張内容の理解の促進を図り、紛争の解決を図ること。以下「意見の調整」という。)を知事に申し出ることができる。

- 2 知事は、前項の申出があった場合において、必要があると認めるときは、事業者及び関係住民双方の意見の調整を行うものとする。
- 3 知事は、意見の調整を行うときは、関係市町村長に協力を求めることができる。
- 4 事業者及び関係住民は、知事が行う意見の調整に対し、会議への出席、資料の提出等の必要な協力を行わなければならない。
- 5 事業者及び関係住民は、知事が行う意見の調整に関する意見を記載した書面（以下「調整に関する意見書」という。）を知事に提出することができる。この場合において、知事は、当該調整に関する意見書の写しを、鳥取県廃棄物審議会に送付するものとする。
- 6 知事は、意見の調整を行うときは、必要に応じて鳥取県廃棄物審議会の意見を聴くものとする。

(意見調整結果の通知)

第19条 知事は、前条の規定による意見の調整を行った結果について、次の各号のいずれに該当するかについて判断し、規則で定めるところにより、その旨を事業者及び関係市町村長に通知するとともに、関係住民に周知しなければならない。

- (1) 関係住民の理解が得られたと認めるとき。
 - (2) 事業者の対応が不十分であり、関係住民の理解が得られていないと認めるとき。
 - (3) 次条の規定により意見の調整を終結したとき。
- 2 知事は、前項の通知を行うときは、鳥取県廃棄物審議会の意見を聴くものとする。

(意見の調整の終結)

第20条 知事は、意見の調整の結果、事業者が実施した関係住民の理解を得るための対応が十分と認められ、次の各号のいずれかに該当する場合には、意見の調整を終結することができる。

- (1) 関係住民が意見の調整に応じないことにより、関係住民の理解を得ることが困難と認められるとき。
- (2) 関係住民が生活環境保全上の理由以外の理由により反対することにより、関係住民の理解を得ることが困難と認められるとき。
- (3) 事業者と関係住民の生活環境保全上の意見が乖離していることにより、関係住民の理解を得ることが困難と認められるとき。

(環境の保全に関する協定の締結)

第21条 事業者は、廃棄物処理施設の設置に関し、関係住民又は関係市町村長から生活環境の保全のために必要な事項を内容とする協定を締結することについて要請があったときは、誠意をもって対応しなければならない。

- 2 知事は、関係住民又は関係市町村長が、事業者との間で生活環境の保全のために必要な事項を内容とする協定を締結しようとするときは、その内容について必要な助言を行うことができる。

(事業計画又は周知計画の変更の届出等)

第22条 事業者は、事業計画書又は周知計画書についてその記載内容を変更しようとするときは、その旨を知事に届け出なければならない。

- 2 知事は、前項の規定による届出があったときは、関係市町村長に届出書の写しを送付するものとする。
- 3 事業者が第1項の規定による届出（規則で定める変更に係るものを除く。）をしたときにおける手続は、第6条から前条までの規定の例によるものとする。

(事業計画の廃止の届出等)

第23条 事業者は、事業計画を廃止しようとするときは、その旨を知事に届け出なければならない。

2 事業者は、前項の規定による届出を行ったときは、速やかに、事業計画を廃止した旨を広告しなければならない。

3 知事は、第1項の規定による届出があったときは、その旨を関係市町村長に通知するものとする。

(許可申請等の制限)

第24条 事業者は、法第8条第1項、第9条第1項、第14条第1項若しくは第6項、第14条の2第1項、第14条の4第1項若しくは第6項、第14条の5第1項、第15条第1項若しくは第15条の2の5第1項に規定する許可の申請又は法第14条の2第3項若しくは第14条の5第3項において準用する法第7条の2第3項の規定による届出（廃棄物処理施設の設置に関するものに限る。）を行う前に、この条例に規定する必要な手続を行わなければならない。

2 この条例に規定する必要な手続は、事業者が第17条第1項第1号、第19条第1項第1号又は同項第3号に該当する旨の通知を受けたことをもって終了するものとする。

3 第40条第1項の廃棄物処理施設の設置については、第18条第1項の規定により当該廃棄物処理施設の設置について知事に意見の調整の申出があった場合に限り、前2項の規定を適用する。

第3章 廃棄物処理施設の設置者の責務

(廃棄物の処理状況に係る報告等)

第25条 廃棄物処理施設の設置者は、規則で定めるところにより、当該施設における一般廃棄物又は産業廃棄物の処理状況を知事に報告するものとする。

2 知事は、前項の規定による報告の内容を公表するものとする。

(事故時の措置)

第26条 廃棄物処理施設（法第21条の2に規定する特定処理施設を除く。）の設置者は、当該廃棄物処理施設において破損その他の事故が発生し、当該廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物若しくは産業廃棄物又はこれらの処理に伴って生じた汚水若しくは気体が飛散し、流出し、地下に浸透し、又は発散したことにより生活環境の保全上の支障が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、直ちに、その支障の除去又は発生の防止のための応急の措置を講ずるとともに、速やかにその事故の状況及び講じた措置の概要を知事に届け出なければならない。

(事故対応費用に係る措置)

第27条 廃棄物処理施設の設置者は、当該廃棄物処理施設において破損その他の事故が発生した場合に廃棄物の除去等を適切に行うため、これに要する費用をあらかじめ積み立てる等の措置を行うよう努めるものとする。

(施設の公開)

第28条 廃棄物処理施設の設置者は、業務に特段の支障がある場合を除き、自ら、関係住民に対し、当該廃棄物処理施設を公開するよう努めるものとする。

(廃棄物処理施設の承継)

第29条 廃棄物処理施設の設置者から当該廃棄物処理施設に係る権利を承継しようとする者（以下「承継者」という。）は、当該廃棄物処理施設について環境の保全に関する協定が締結されているときは、事業の実施に当たり、新たに協定を締結する場合を除き、従前の協定の内容を遵守しなければならない。

2 承継者は、廃棄物処理施設に関し、関係住民又は関係市町村長から生活環境の保全のために必要な事項を内容とする協定を締結することについて要請があったときは、誠意をもって対応しなければならない。

3 知事は、関係住民又は関係市町村長が、承継者との間で生活環境の保全のために必要な事項を内容とする協定を締結しようとするときは、その内容について必要な助言を行うことができる。

第4章 鳥取県廃棄物審議会

(設置等)

第30条 次に掲げる事務を行わせるため、鳥取県廃棄物審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

- (1) 第17条第2項、第18条第6項及び第19条第2項に規定する事項を処理すること。
- (2) 法に基づく許可の申請又は届出の審査に関し、知事が意見を求めた事項について調査審議すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、産業廃棄物の処理に関する重要な事項について調査審議すること。

2 審議会は、廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する事項について、知事に意見を述べることができる。

(組織)

第31条 審議会は、委員7人以内で組織する。

- 2 委員は、廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関し、必要な知識又は経験を有する者その他知事が適当と認める者のうちから、知事が議会の同意を得て任命する。

(任期)

第32条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第33条 審議会に、会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第34条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 審議会は、必要があると認めるときは、事業者、関係住民その他の関係者に対して出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(秘密保持義務)

第35条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(運営に関する細則)

第36条 この章に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

第5章 雑則

(報告の徴収)

第37条 知事は、この条例に定めるもののほか、この条例の施行に必要な限度において、事業者に対し、報告を求めることができる。

(勧告及び公表)

第38条 知事は、事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該事業者に対し、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

- (1) 第6条第3項の規定による生活環境影響調査結果書の提出をせず、又は虚偽の生活環境影響調査結果書を提出したとき。
- (2) 第10条の規定による事業計画の広告及び縦覧を正当な理由がなく行わないとき。
- (3) 第13条第1項の規定による見解書の提出をしないとき。

(4) 第25条第1項の規定による処理状況の報告をしないとき。

(5) 第26条の規定による応急の措置、届出等を行わないとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、この条例に規定する手続の全部若しくは一部を正当な理由なく行わず、又は不正若しくは不誠実な方法によりこれを行ったとき。

2 知事は、前項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者が当該勧告に従わないときは、その者の氏名及び住所（その者が法人である場合にあつては、法人の名称及び代表者の氏名並びに所在地）並びに当該勧告の内容を公表することができる。

(権限の委任)

第39条 この条例に規定する知事の権限に属する事務（第6条第2項及び第4項並びに第31条第2項に規定する知事の権限に属する事務を除く。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第153条の規定に基づき、別に定めるところにより、知事の権限に属する事務を処理するための組織を構成する機関の長に委任する。

(適用除外)

第40条 環境影響評価法又は鳥取県環境影響評価条例の対象となる廃棄物処理施設の設置については、第7条から第17条までの規定は、適用しない。

2 移動式の廃棄物処理施設（規則で定めるものに限る。）の設置については、第2章の規定は、適用しない。

(補則)

第41条 この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年1月1日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、平成19年12月31日までに延長その他の所要の措置が講じられないときは、同日限り、その効力を失う。

(経過措置)

3 この条例の施行の際現に設置（その構造又は規模の変更を含む。）に係る知事への事前協議の手続が行われていると知事が認める産業廃棄物処理施設については、第2章の規定は適用しない。